

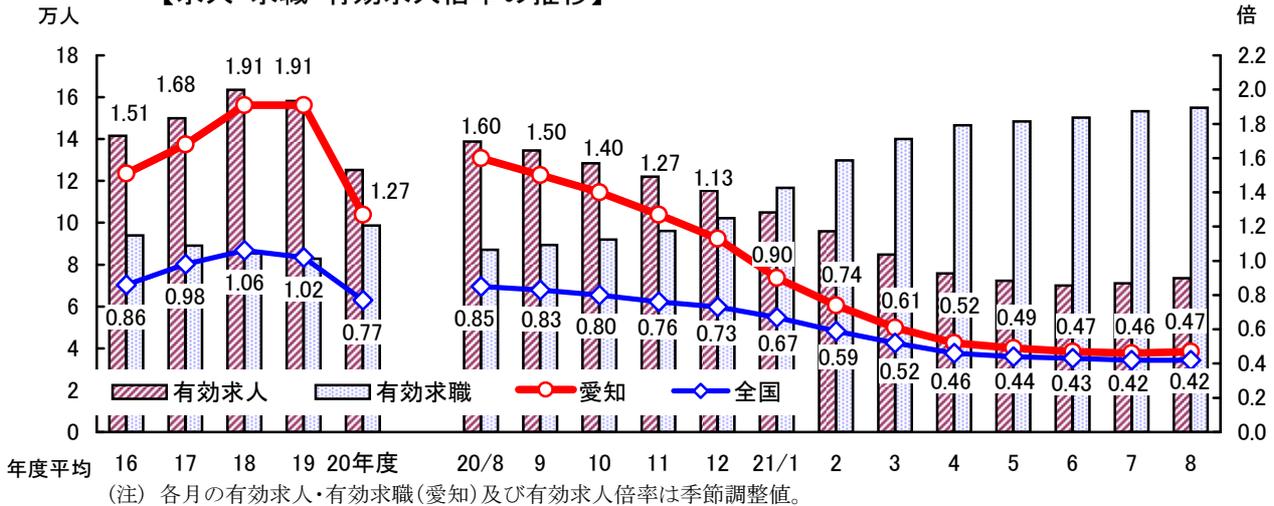
平成21年8月分 最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当
 電話(052)219-5578
 愛知労働局ホームページ
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

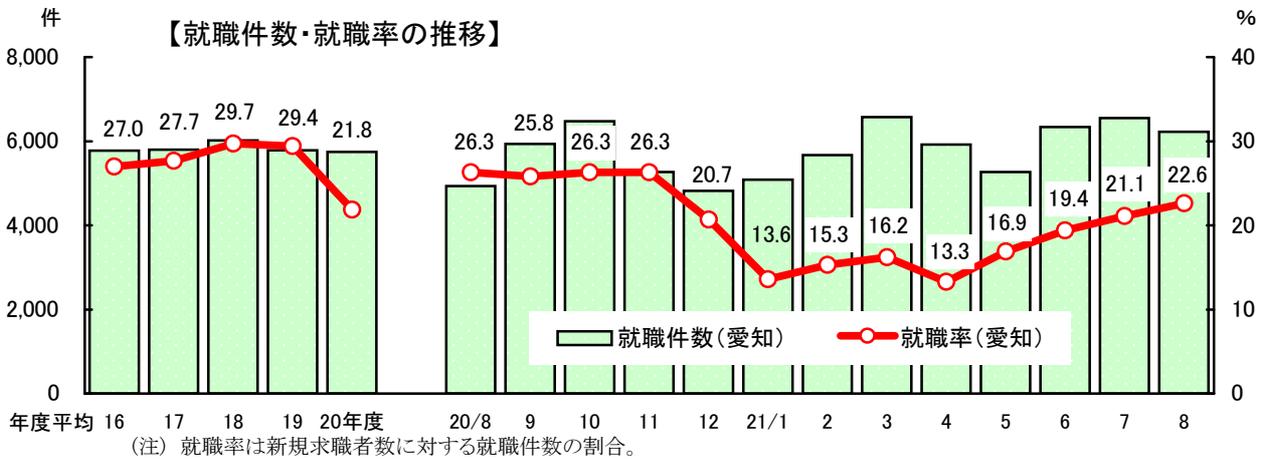
この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

○ **愛知の有効求人倍率(8月)は0.47倍で、前月を0.01ポイント上回った。**
 全国(8月)の有効求人倍率は、0.42倍で、前月と同水準。
 全国(8月)の完全失業率は5.5%で、前月に比べ0.2ポイント低下。
 全国(8月)の完全失業者は361万人と、前年同月に比べ89万人増加。

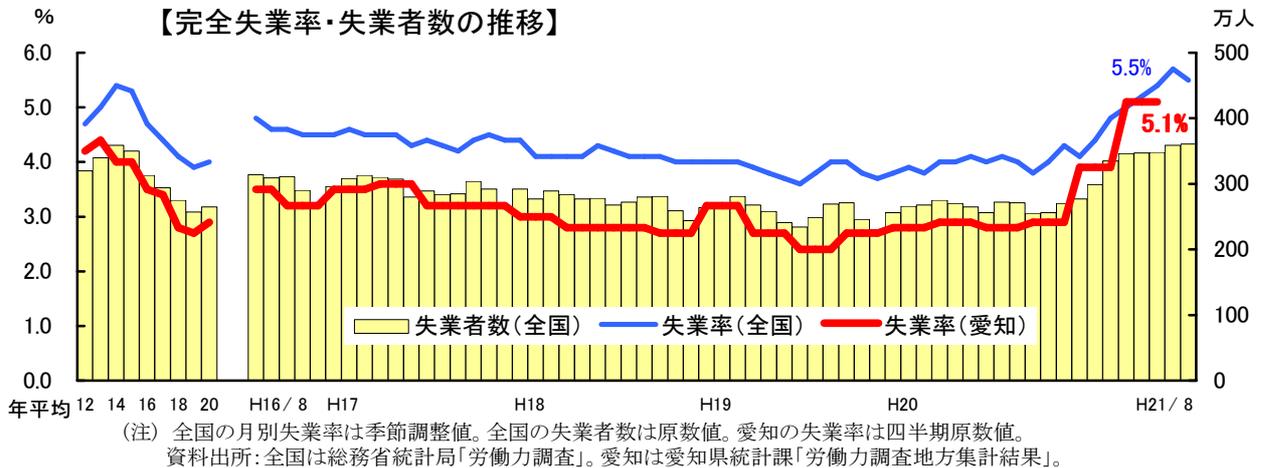
【求人・求職・有効求人倍率の推移】



【就職件数・就職率の推移】



【完全失業率・失業者数の推移】



＜ 平成21年8月分概況 ＞

1 求人倍率の状況

有効求人倍率（季節調整値）については、前月に比べ有効求人数、有効求職者数ともに増加し、求人数の増加（前月比 3.3%増）が求職者数の増加（前月比 1.1%増）を上回ったため、前月の 0.46 倍から 0.01 ポイント上昇し、0.47 倍となった。

新規求人倍率（季節調整値）についても、前月に比べ新規求人数、新規求職者数ともに増加し、求人数の増加（前月比 9.5%増）が求職者数の増加（前月比 2.8%増）を上回ったため、前月の 0.86 倍から 0.06 ポイント上昇し、0.92 倍となった。【表 1】

2 求人の状況

新規求人数（原数値）については、前年同月に比べ 40.7%減となった。【表 3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、製造業（62.1%減）、学術研究、専門・技術サービス業（55.6%減）、情報通信業（54.6%減）、不動産業、物品賃貸業（53.6%減）、サービス業（51.1%減）、宿泊業、飲食サービス業（46.2%減）、卸売業、小売業（38.6%減）、建設業（37.7%減）、運輸業、郵便業（29.8%減）、生活関連サービス業、娯楽業（7.0%減）、医療、福祉（6.6%減）はいずれも減少し、金融業、保険業（20.4%増）は増加した。【表 2】

製造業は、情報通信機械器具製造業（81.7%減）、生産用機械器具製造業（77.4%減）、はん用機械器具製造業（74.4%減）、電気機械器具製造業（74.2%減）、鉄鋼業（69.6%減）、輸送用機械器具製造業（66.5%減）、窯業・土石製品製造業（58.3%減）、食料品製造業（47.7%減）、プラスチック製品製造業（40.1%減）、木材・木製品製造業（39.8%減）、金属製品製造業（30.7%減）、繊維工業（25.4%減）はいずれも減少し、印刷・同関連業（0.0%）は増減なしとなった。【表 2】

また、月間有効求人数（原数値）は、前年同月に比べ 47.0%減となった。【表 3】

3 求職の状況

新規求職者数（原数値）については、前年同月に比べ 46.7%増となった。【表 3】

新規求職者（パート除く常用）の内訳を前年同月比で見ると、事業主都合離職者（226.0%増）、無業者（47.3%増）、定年到達者（23.9%増）、在職者（16.3%増）自己都合離職者（8.3%増）はいずれも増加した。【表 6】

また、月間有効求職者数（原数値）は、前年同月比 77.4%増となった。【表 3】

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については 6,227 件で、前年同月比 26.1%増となったが、就職率（求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合）は 22.6%と、前年同月に比べ 3.7 ポイント低下した。【表 1】

5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比 109.6%増となった。【表 7】

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成21年 8月	平成21年 7月	平成20年 8月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差
		平成21年 8月	平成21年 7月						
全 数	新規求職者数		27,563 人	31,059 人	18,785 人	▲ 11.3 %	46.7 %	2.8 %	
	月間有効求職者数		153,336	158,603	86,413	▲ 3.3	77.4	1.1	
	新規求人数		27,697	29,156	46,679	▲ 5.0	▲ 40.7	9.5	
	月間有効求人人数		70,603	69,769	133,115	1.2	▲ 47.0	3.3	
	新規 求人 倍率	季節調整値	0.92 倍	0.86 倍	2.28 倍			0.06 ポ	
		原数値	1.00	0.94	2.48	0.06 ポ	▲ 1.48 ポ		
	有効 求人 倍率	季節調整値	0.47	0.46	1.60			0.01	
		原数値	0.46	0.44	1.54	0.02	▲ 1.08		
	就職件数		6,227 件	6,551 件	4,937 件	▲ 4.9 %	26.1 %		
	就職率		22.6 %	21.1 %	26.3 %	1.5 ポ	▲ 3.7 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数		20,682 人	23,538 人	13,949 人	▲ 12.1 %	48.3 %		
	月間有効求職者数		117,790	121,783	62,314	▲ 3.3	89.0		
	新規求人数		17,959	18,378	34,334	▲ 2.3	▲ 47.7		
	月間有効求人人数		46,091	45,265	95,769	1.8	▲ 51.9		
	新規 求人 倍率	原数値	0.87 倍	0.78 倍	2.46 倍	0.09 ポ	▲ 1.59 ポ		
		有効求人倍率	0.39	0.37	1.54	0.02	▲ 1.15		
	就職件数		3,992 件	4,120 件	3,543 件	▲ 3.1 %	12.7 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数		6,881 人	7,521 人	4,836 人	▲ 8.5 %	42.3 %		
	月間有効求職者数		35,546	36,820	24,099	▲ 3.5	47.5		
	新規求人数		9,738	10,778	12,345	▲ 9.6	▲ 21.1		
	月間有効求人人数		24,512	24,504	37,346	0.0	▲ 34.4		
	新規 求人 倍率	原数値	1.42 倍	1.43 倍	2.55 倍	▲ 0.01 ポ	▲ 1.13 ポ		
		有効求人倍率	0.69	0.67	1.55	0.02	▲ 0.86		
	就職件数		2,235 件	2,431 件	1,394 件	▲ 8.1 %	60.3 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成20年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成20年 8月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成21年 8月	平成21年 7月			
常 用	新規求職者数	27,539 人	31,038 人	18,774 人	▲ 11.3 %	46.7 %
	月間有効求職者数	153,258	158,537	86,374	▲ 3.3	77.4
	新規求人数	25,850	25,982	44,588	▲ 0.5	▲ 42.0
	月間有効求人数	65,225	64,151	126,371	1.7	▲ 48.4
	就職件数	5,711 件	6,010 件	4,771 件	▲ 5.0	19.7
	充足数	5,961 人	6,273 人	5,035 人	▲ 5.0	18.4
	新規求人倍率	0.94 倍	0.84 倍	2.37 倍	0.10 ポ	▲ 1.43 ポ
	有効求人倍率	0.43	0.40	1.46	0.03	▲ 1.03
	就職率	20.7 %	19.4 %	25.4 %	1.3	▲ 4.7
	充足率	23.1	24.1	11.3	▲ 1.0	11.8
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	20,675 人	23,536 人	13,948 人	▲ 12.2 %	48.2 %
	月間有効求職者数	117,775	121,773	62,302	▲ 3.3	89.0
	新規求人数	17,029	17,060	33,264	▲ 0.2	▲ 48.8
	月間有効求人数	43,783	43,130	92,754	1.5	▲ 52.8
	就職件数	3,816 件	3,921 件	3,499 件	▲ 2.7	9.1
	充足数	4,022 人	4,108 人	3,730 人	▲ 2.1	7.8
	新規求人倍率	0.82 倍	0.72 倍	2.38 倍	0.10 ポ	▲ 1.56 ポ
	有効求人倍率	0.37	0.35	1.49	0.02	▲ 1.12
	就職率	18.5 %	16.7 %	25.1 %	1.8	▲ 6.6
	充足率	23.6	24.1	11.2	▲ 0.5	12.4
正 社 員	新規求人数	13,282 人	13,764 人	22,476 人	▲ 3.5 %	▲ 40.9 %
	月間有効求人数	35,311	35,071	64,246	0.7	▲ 45.0
	就職件数	3,086 件	3,218 件	3,038 件	▲ 4.1	1.6
	充足数	3,246 人	3,370 人	3,222 人	▲ 3.7	0.7
	有効求人倍率	0.30 倍	0.29 倍	1.03 倍	0.01 ポ	▲ 0.73 ポ
	充足率	24.4 %	24.5 %	14.3 %	▲ 0.1	10.1

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成21年8月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム	
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用	人	前年同月比 %	人
建設業		1,841	▲ 37.7	1,572	▲ 43.0	1,515	▲ 43.8	269	37.2
製造業		2,961	▲ 62.1	2,026	▲ 68.6	1,824	▲ 70.0	935	▲ 31.7
	食料品製造業	417	▲ 47.7	167	▲ 54.6	157	▲ 55.5	250	▲ 41.7
	繊維工業	153	▲ 25.4	102	▲ 22.7	102	▲ 22.7	51	▲ 30.1
	木材・木製品製造業	59	▲ 39.8	38	▲ 56.3	36	▲ 58.6	21	90.9
	印刷・同関連業	127	0.0	81	▲ 18.2	81	▲ 18.2	46	64.3
	プラスチック製品製造業	227	▲ 40.1	137	▲ 48.9	137	▲ 48.9	90	▲ 18.9
	窯業・土石製品製造業	73	▲ 58.3	49	▲ 65.0	42	▲ 69.6	24	▲ 31.4
	鉄鋼業	56	▲ 69.6	46	▲ 74.0	46	▲ 74.0	10	42.9
	金属製品製造業	316	▲ 30.7	262	▲ 34.2	226	▲ 42.3	54	▲ 6.9
	はん用機械器具製造業	171	▲ 74.4	146	▲ 74.8	146	▲ 74.8	25	▲ 71.3
	生産用機械器具製造業	77	▲ 77.4	67	▲ 78.3	66	▲ 78.6	10	▲ 68.8
	電気機械器具製造業	85	▲ 74.2	74	▲ 73.5	72	▲ 73.6	11	▲ 78.4
	情報通信機械器具製造業	88	▲ 81.7	64	▲ 85.7	14	▲ 96.0	24	▲ 29.4
	輸送用機械器具製造業	701	▲ 66.5	527	▲ 72.1	454	▲ 72.5	174	▲ 14.7
情報通信業		609	▲ 54.6	516	▲ 57.5	445	▲ 61.9	93	▲ 26.8
	情報サービス業	517	▲ 55.7	447	▲ 59.4	386	▲ 64.1	70	7.7
運輸業、郵便業		2,039	▲ 29.8	1,662	▲ 33.4	1,638	▲ 32.6	377	▲ 7.8
卸売業、小売業		3,443	▲ 38.6	1,981	▲ 46.9	1,896	▲ 48.0	1,462	▲ 22.2
金融業、保険業		324	20.4	283	37.4	278	37.6	41	▲ 34.9
不動産業、物品賃貸業		390	▲ 53.6	237	▲ 56.6	233	▲ 57.2	153	▲ 48.1
学術研究、専門・技術サービス業		1,214	▲ 55.6	909	▲ 63.2	864	▲ 64.8	305	17.8
宿泊業、飲食サービス業		2,721	▲ 46.2	1,356	▲ 55.6	1,354	▲ 55.5	1,365	▲ 31.9
生活関連サービス業、娯楽業		1,379	▲ 7.0	840	14.6	814	11.4	539	▲ 28.0
医療、福祉		5,319	▲ 6.6	2,964	1.9	2,943	1.9	2,355	▲ 15.3
	社会保険・社会福祉・介護事業	2,548	▲ 10.7	1,190	▲ 4.7	1,181	▲ 5.2	1,358	▲ 15.4
サービス業(他に分類されないもの)		4,302	▲ 51.1	3,093	▲ 56.7	2,728	▲ 59.7	1,209	▲ 26.6
	その他の事業サービス業	1,888		1,110		1,051		778	
計		27,697	▲ 40.7	17,959	▲ 47.7	17,029	▲ 48.8	9,738	▲ 21.1
規模別	4人以下	2,532	▲ 26.9	1,587	▲ 35.2	1,536	▲ 36.5	945	▲ 6.9
	5～29人	11,748	▲ 34.6	7,717	▲ 38.4	7,330	▲ 39.8	4,031	▲ 25.8
	30～99人	7,646	▲ 47.1	4,625	▲ 58.1	4,372	▲ 59.6	3,021	▲ 11.5
	100～299人	3,391	▲ 41.1	2,308	▲ 49.0	2,128	▲ 49.4	1,083	▲ 12.4
	300～499人	1,064	▲ 59.7	855	▲ 58.8	819	▲ 59.9	209	▲ 63.3
	500～999人	887	▲ 26.5	615	▲ 25.5	602	▲ 24.5	272	▲ 28.6
	1,000人以上	429	▲ 63.9	252	▲ 71.6	242	▲ 70.0	177	▲ 41.0

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年同月との比較はできない。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
16年度	21,381	▲ 10.0	50,871	20.8	93,988	▲ 10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	▲ 0.6
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
20年8月	18,785	0.0	46,679	▲ 17.8	86,413	1.6	133,115	▲ 15.6	2.48	▲ 0.54	1.54	▲ 0.31	4,937	▲ 8.7
9月	23,036	22.0	46,902	▲ 9.6	89,226	7.1	135,326	▲ 12.6	2.04	▲ 0.71	1.52	▲ 0.34	5,936	3.4
10月	24,581	16.2	46,995	▲ 18.6	92,724	9.0	132,411	▲ 16.9	1.91	▲ 0.82	1.43	▲ 0.44	6,472	▲ 2.6
11月	20,023	20.8	39,306	▲ 32.1	90,921	12.6	122,593	▲ 22.6	1.96	▲ 1.53	1.35	▲ 0.61	5,265	▲ 6.6
12月	23,261	79.9	36,451	▲ 18.0	92,829	25.5	112,489	▲ 24.3	1.57	▲ 1.87	1.21	▲ 0.80	4,817	5.6
21年1月	37,442	81.4	38,875	▲ 33.2	109,016	43.5	104,705	▲ 31.8	1.04	▲ 1.78	0.96	▲ 1.06	5,089	8.3
2月	36,971	88.0	32,888	▲ 44.2	125,269	60.7	99,212	▲ 37.3	0.89	▲ 2.11	0.79	▲ 1.24	5,672	▲ 2.2
3月	40,580	95.3	28,545	▲ 40.7	142,525	75.1	89,188	▲ 42.7	0.70	▲ 1.62	0.63	▲ 1.28	6,570	2.9
4月	44,438	63.8	27,341	▲ 48.0	157,254	79.8	77,519	▲ 48.3	0.62	▲ 1.32	0.49	▲ 1.22	5,921	▲ 2.2
5月	31,257	40.9	24,959	▲ 51.7	157,789	77.0	68,689	▲ 52.4	0.80	▲ 1.53	0.44	▲ 1.18	5,271	▲ 12.5
6月	32,723	57.5	26,842	▲ 43.4	159,829	78.9	68,706	▲ 51.6	0.82	▲ 1.46	0.43	▲ 1.16	6,335	4.1
7月	31,059	48.7	29,156	▲ 40.4	158,603	78.9	69,769	▲ 49.3	0.94	▲ 1.40	0.44	▲ 1.11	6,551	8.7
8月	27,563	46.7	27,697	▲ 40.7	153,336	77.4	70,603	▲ 47.0	1.00	▲ 1.48	0.46	▲ 1.08	6,227	26.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 各年の数値は月平均値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成21年8月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	10,551	50.7	12,735	▲ 42.8	55,115	68.2	35,189	▲ 45.0	1.21	▲ 1.97	0.64	▲ 1.31	2,089	35.4
尾張	7,739	43.7	7,374	▲ 32.5	44,121	72.0	17,090	▲ 45.4	0.95	▲ 1.08	0.39	▲ 0.83	1,939	22.6
西三河	5,952	52.1	5,512	▲ 44.7	35,470	101.2	12,359	▲ 53.8	0.93	▲ 1.62	0.35	▲ 1.17	1,247	25.1
東三河	3,321	33.5	2,076	▲ 40.8	18,630	79.7	5,965	▲ 46.0	0.63	▲ 0.78	0.32	▲ 0.75	952	16.7

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成21年8月	平成21年7月	平成20年8月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成21年8月	平成21年7月					
中高年齢者の新規求職者数	9,628	11,170	9,628	11,170	6,220	▲ 13.8%	54.8%
中高年齢者の月間有効求職者数	59,803	60,752	59,803	60,752	32,009	▲ 1.6%	86.8%
うち高年齢者数	34,263	34,951	34,263	34,951	20,174	▲ 2.0%	69.8%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	39.0%	38.3%	39.0%	38.3%	37.0%	0.7P	2.0P
うち高年齢者の占める割合	22.3%	22.0%	22.3%	22.0%	23.3%	0.3P	▲ 1.0P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
							前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
16年度	16,550	▲ 22.3	12,954	▲ 25.4	814	▲ 40.7	2,856	▲ 29.7	9,021	▲ 21.6	2,155	7.0	1,441	▲ 24.8		
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2		
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0		
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
20年8月	13,948	▲ 0.2	9,749	▲ 2.2	461	▲ 2.1	2,144	14.7	6,924	▲ 6.9	3,206	5.6	993	2.3		
9月	16,562	22.8	11,762	22.1	551	29.3	2,592	47.3	8,356	15.4	3,488	19.7	1,312	39.3		
10月	17,873	16.7	13,091	14.0	665	16.1	3,214	34.8	8,935	7.4	3,489	22.2	1,293	31.7		
11月	15,136	24.8	10,695	22.1	505	32.5	3,108	72.7	6,887	7.6	3,255	28.9	1,186	40.7		
12月	18,357	92.0	12,658	87.5	644	71.7	5,386	245.7	6,386	36.6	4,433	103.0	1,266	102.2		
21年1月	29,175	96.9	22,080	112.5	1,005	97.8	11,694	472.1	9,011	18.2	5,323	55.4	1,772	76.7		
2月	28,735	100.1	21,140	123.1	1,024	127.1	11,931	518.5	7,824	13.3	5,835	54.7	1,760	58.1		
3月	31,319	106.2	23,576	137.9	1,014	127.4	13,750	599.4	8,417	15.9	5,410	46.2	2,333	48.1		
4月	32,424	73.8	26,619	87.1	1,546	27.7	14,689	343.2	9,951	5.5	3,820	23.6	1,985	48.8		
5月	22,974	45.8	18,128	61.3	730	27.2	9,355	276.8	7,527	▲ 5.0	3,241	▲ 0.5	1,605	27.4		
6月	24,319	62.4	18,548	77.4	737	49.5	8,766	283.3	8,346	12.6	4,013	20.6	1,758	47.4		
7月	23,536	52.0	18,376	67.3	793	44.7	8,887	259.8	8,181	6.2	3,739	12.9	1,421	19.8		
8月	20,675	48.2	15,483	58.8	571	23.9	6,990	226.0	7,497	8.3	3,729	16.3	1,463	47.3		
構成比	-	-	74.9%	5.0P	2.8%	▲ 0.5P	33.8%	18.4P	36.3%	▲ 13.3P	18.0%	▲ 5.0P	7.1%	▲ 0.0P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	▲ 8.4	6,986	▲ 10.2	30,828	▲ 20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
20年8月	104,410	0.6	30,029	▲ 15.6	33,221	▲ 5.1	2,520,678	3.4	6,798	▲ 7.0	6,332	▲ 15.7	27,910	▲ 2.9
9月	103,871	0.7	31,561	▲ 5.7	36,613	9.4	2,516,291	3.2	7,591	11.2	6,141	17.6	28,233	6.3
10月	103,963	0.4	37,325	▲ 28.9	43,020	3.3	2,511,049	2.6	9,296	8.7	6,632	2.7	27,534	2.0
11月	104,087	0.3	30,587	▲ 22.4	31,031	0.9	2,510,698	2.2	6,996	12.8	6,391	▲ 0.5	26,665	3.5
12月	104,196	0.4	28,162	▲ 10.2	32,969	22.7	2,505,394	1.8	7,295	57.3	6,843	37.6	27,907	13.7
21年1月	104,342	0.4	28,130	▲ 9.8	51,116	41.8	2,482,766	1.1	14,383	102.8	8,556	56.1	30,524	23.0
2月	104,505	0.6	28,004	▲ 18.1	43,601	35.4	2,468,032	0.4	16,736	158.7	14,507	140.5	37,919	59.8
3月	104,497	0.5	30,038	▲ 23.8	48,102	36.0	2,450,962	▲ 0.4	17,501	176.5	15,801	237.3	47,251	105.7
4月	104,636	0.5	82,095	▲ 17.2	75,622	14.1	2,456,971	▲ 1.5	20,143	90.4	17,744	227.1	55,831	147.2
5月	104,694	0.4	56,630	▲ 4.8	36,059	▲ 6.2	2,478,094	▲ 1.5	17,023	87.9	17,649	105.0	61,198	140.1
6月	104,776	0.3	33,061	▲ 9.6	32,694	▲ 0.9	2,477,760	▲ 1.7	12,211	71.1	12,506	108.7	64,472	148.5
7月	104,845	0.4	30,744	▲ 18.0	37,687	▲ 5.5	2,471,458	▲ 2.0	11,213	47.8	11,487	56.0	62,495	122.9
8月	104,882	0.5	24,340	▲ 18.9	28,016	▲ 15.7	2,468,525	▲ 2.1	9,580	40.9	10,153	60.3	58,487	109.6

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

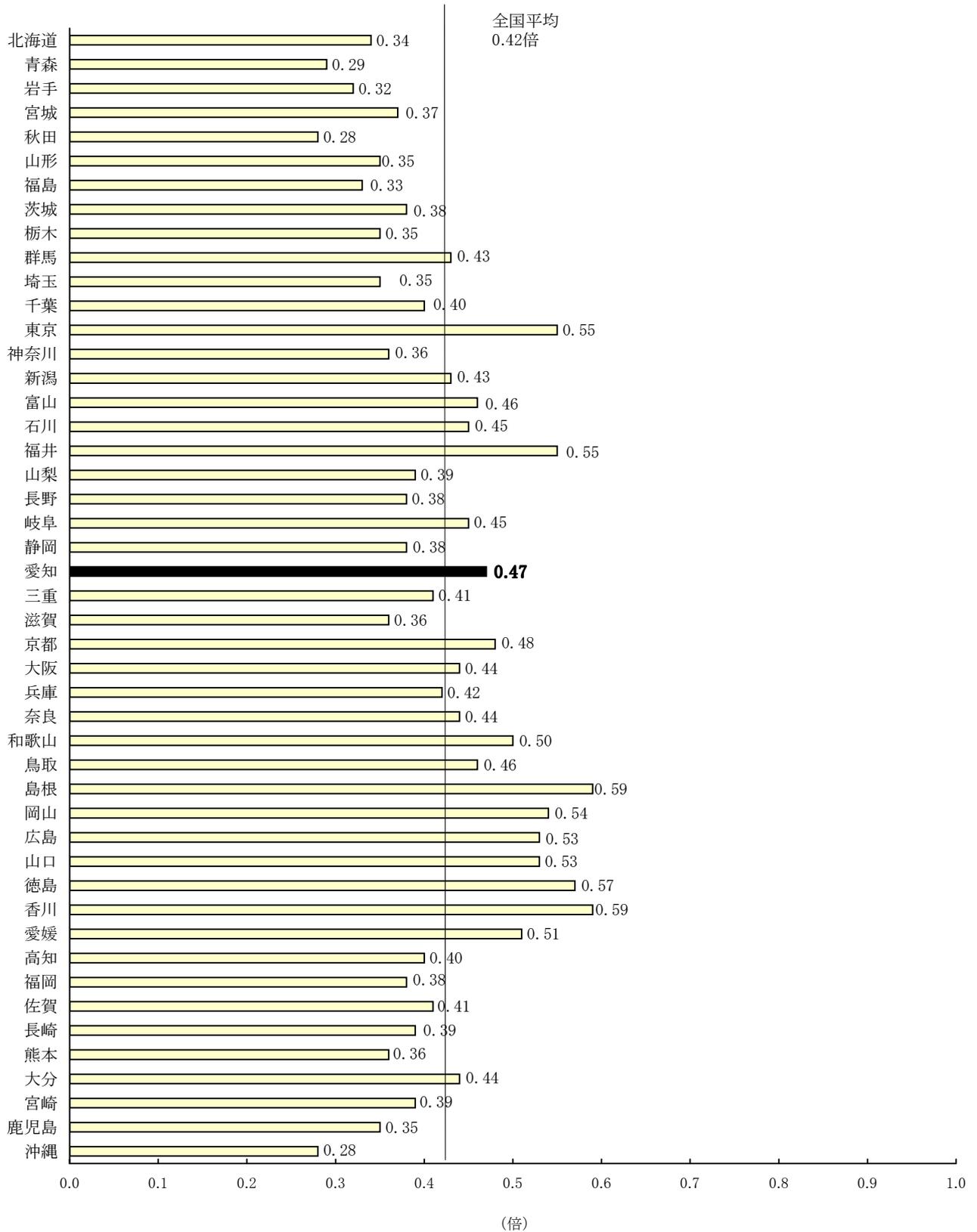
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 者 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率 (原 数 値)			
		新規	有効					
数 値	平成16年	2.21	1.40	138	3.5			
	17年	2.56	1.67	132	3.4			
	18年	2.81	1.85	110	2.8			
	19年	2.91	1.95	108	2.7			
	20年	2.22	1.61	115	2.9			
	20年	8月	2.28	1.60	113	2.8		
		9月	1.92	1.50				
		10月	1.73	1.40				
		11月	1.55	1.27				
		12月	1.26	1.13				
		21年	1月	1.04	0.90		116	
			2月	0.87	0.74			
		3月	3月	0.82	0.61		152	3.9
	4月		0.82	0.52				
	5月		0.91	0.49				
	6月		0.83	0.47				
	7月		0.86	0.46				
	8月		0.92	0.47				
	増 減 率 (差)		平成16年	ポイント 0.56	ポイント 0.44	% ▲ 11.0	ポイント ▲ 0.5	
			17年	0.35	0.27	▲ 4.3	▲ 0.1	
18年		0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6			
19年		0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1			
20年		▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2			
20年		8月	0.10	▲ 0.04	20.2	0.4		
		9月	▲ 0.36	▲ 0.10				
		10月	▲ 0.19	▲ 0.10				
		11月	▲ 0.18	▲ 0.13				
		12月	▲ 0.29	▲ 0.14				
		21年	1月	▲ 0.22	▲ 0.23		36.9	
			2月	▲ 0.17	▲ 0.16			
		3月	3月	▲ 0.05	▲ 0.13		74.2	2.2
4月			0.00	▲ 0.09				
5月			0.09	▲ 0.03				
6月			▲ 0.08	▲ 0.02				
7月			0.03	▲ 0.01				
8月			0.06	0.01				

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 者 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率 (季節調整値)			
		新規	有効					
数 値	平成16年	1.29	0.83	313	4.7			
	17年	1.46	0.95	294	4.4			
	18年	1.56	1.06	275	4.1			
	19年	1.52	1.04	257	3.9			
	20年	1.25	0.88	265	4.0			
	20年	8月	1.21	0.85	272	4.1		
		9月	1.16	0.83				
		10月	1.11	0.80				
		11月	1.05	0.76				
		12月	1.05	0.73				
		21年	1月	0.92	0.67		277	
			2月	0.77	0.59			
		3月	3月	0.76	0.52		335	4.8
	4月		0.77	0.46				
	5月		0.75	0.44				
	6月		0.76	0.43				
	7月		0.77	0.42				
	8月		0.76	0.42				
	増 減 率 (差)		平成16年	ポイント 0.22	ポイント 0.19	% ▲ 10.6	ポイント ▲ 0.6	
			17年	0.17	0.12	▲ 6.1	▲ 0.3	
18年		0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3			
19年		▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2			
20年		▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1			
20年		8月	▲ 0.03	▲ 0.03	9.4	0.1		
		9月	▲ 0.05	▲ 0.02				
		10月	▲ 0.05	▲ 0.03				
		11月	▲ 0.06	▲ 0.04				
		12月	0.00	▲ 0.03				
		21年	1月	▲ 0.13	▲ 0.06		8.2	
			2月	▲ 0.15	▲ 0.08			
		3月	3月	▲ 0.01	▲ 0.07		25.0	0.4
4月			0.01	▲ 0.06				
5月			▲ 0.02	▲ 0.02				
6月			0.01	▲ 0.01				
7月			0.01	▲ 0.01				
8月			▲ 0.01	0.00				

- (注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成20年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成21年8月 全国平均0.42倍 [原数値0.42倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成20年			平成21年	
	平成19年平均	平成20年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
労働力人口	千人 (%)						
	3,977 (1.8)	4,018 (1.0)	4,078 (1.2)	4,081 (2.7)	3,958 (0.4)	3,934 (▲0.6)	4,076 (0.0)
就業者	3,869 (1.9)	3,903 (0.9)	3,958 (1.0)	3,969 (2.3)	3,842 (0.1)	3,781 (▲1.7)	3,867 (▲2.3)
雇用者	3,409 (2.5)	3,427 (0.5)	3,473 (0.4)	3,505 (2.5)	3,370 (▲1.1)	3,292 (▲2.0)	3,404 (▲2.0)
完全失業者	108 (▲1.8)	115 (6.5)	120 (11.1)	113 (20.2)	116 (10.5)	152 (36.9)	209 (74.2)
完全失業率	2.7% (▲0.1P)	2.9% (0.2P)	2.9% (0.2P)	2.8% (0.4P)	2.9% (0.2P)	3.9% (1.1P)	5.1% (2.2P)
完全失業率(全国)	3.9% (▲0.2P)	4.0% (0.1P)	4.0% (0.2P)	4.0% (0.3P)	3.9% (0.2P)	4.6% (0.6P)	5.2% (1.2P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成20年			平成21年	
	平成19年平均	平成20年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,775 (1.6)	3,809 (0.9)	3,866 -	3,878 -	3,774 -	3,672 (▲1.2)	3,750 (▲3.0)
建設業	301 (▲1.6)	296 (▲1.7)	294 -	296 -	294 -	320 (6.0)	302 (2.7)
製造業	1,107 (6.2)	1,112 (0.5)	1,150 -	1,053 -	1,090 -	1,010 (▲12.6)	1,026 (▲10.8)
情報通信業	85 (21.4)	101 (18.8)	88 -	107 -	82 -	70 (▲2.8)	71 (▲19.3)
運輸業、郵便業	179 (▲10.1)	183 (2.2)	193 -	214 -	192 -	200 (7.5)	205 (6.2)
卸売業、小売業	658 (3.1)	641 (▲2.6)	641 -	657 -	614 -	575 (1.1)	599 (▲6.6)
金融業、保険業	76 (▲8.4)	77 (1.3)	78 -	81 -	80 -	76 (7.0)	67 (▲14.1)
宿泊業、飲食サービス業	174 (▲10.8)	184 (5.7)	204 -	225 -	192 -	215 (9.7)	242 (18.6)
教育、学習支援業	154 (3.4)	153 (▲0.6)	158 -	156 -	160 -	145 (15.1)	145 (▲8.2)
医療、福祉	283 (▲1.7)	296 (4.6)	302 -	303 -	295 -	303 (6.3)	319 (5.6)
サービス業 (他に分類されないもの)	550 (1.5)	550 (0.0)	287 -	325 -	293 -	292 (2.1)	266 (▲7.3)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
四半期については平成19年11月改訂の日本産業分類、年平均は平成14年3月改訂の旧産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成20年			平成21年	
	年平均					4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	3.5	3.4	2.8	2.7	2.9	2.9 (0.4)	2.8 (0.1)	2.9 (0.1)	3.9 (1.1)	5.1 (2.2)
男	3.6	3.3	2.8	2.8	2.6	2.8 (0.0)	2.5 (▲0.3)	2.6 (0.1)	3.6 (1.1)	4.9 (2.1)
女	3.5	3.4	2.7	2.7	3.2	3.0 (1.1)	3.2 (0.8)	3.3 (0.1)	4.2 (1.0)	5.5 (2.5)
15～24歳	6.4	5.7	5.9	5.5	5.2	6.0 (1.8)	6.0 (1.4)	4.2 (▲0.3)	7.9 (3.4)	8.3 (2.3)
25～34歳	4.4	4.3	3.4	3.9	4.2	4.1 (▲0.2)	3.9 (0.7)	4.4 (0.2)	4.6 (0.4)	5.9 (1.8)
35～44歳	3.1	2.8	2.2	2.0	2.1	2.4 (▲0.3)	1.9 (0.1)	1.9 (▲0.3)	3.1 (0.9)	5.9 (3.5)
45～54歳	2.0	2.0	2.0	1.7	2.3	2.1 (1.3)	2.0 (▲0.6)	2.7 (0.5)	2.9 (0.7)	3.9 (1.8)
55～64歳	3.7	3.6	2.6	2.2	2.3	2.2 (0.3)	2.1 (▲0.7)	2.6 (0.6)	3.8 (1.8)	4.2 (2.0)
65歳以上	1.5	1.4	1.1	1.0	1.2	0.9 (0.1)	1.4 (0.4)	1.2 (▲0.6)	1.2 (▲0.6)	1.6 (0.7)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成21年8月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
20年 7月	116.0	96.6	98.2	109.0	92.0	100.4
8月	91.7	94.9	90.8	108.8	87.7	90.3
9月	112.0	95.4	94.9	108.6	88.2	110.7
10月	107.5	96.2	92.6	108.5	88.3	118.2
11月	92.6	94.6	85.1	107.9	73.9	96.3
12月	77.4	93.2	75.8	108.1	68.5	111.8
21年 1月	65.5	91.4	62.0	105.0	73.1	180.0
2月	55.8	91.0	55.4	106.6	61.8	177.7
3月	63.2	91.4	55.4	103.4	53.7	195.1
4月	59.1	93.2	59.6	106.1	51.4	213.6
5月	64.9	91.5	59.6	105.5	46.9	150.3
6月	78.0	92.6	65.1	105.6	50.5	157.3
7月	82.0	93.1	69.3	105.4	54.8	149.3
8月	—	—	—	—	52.1	132.5

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

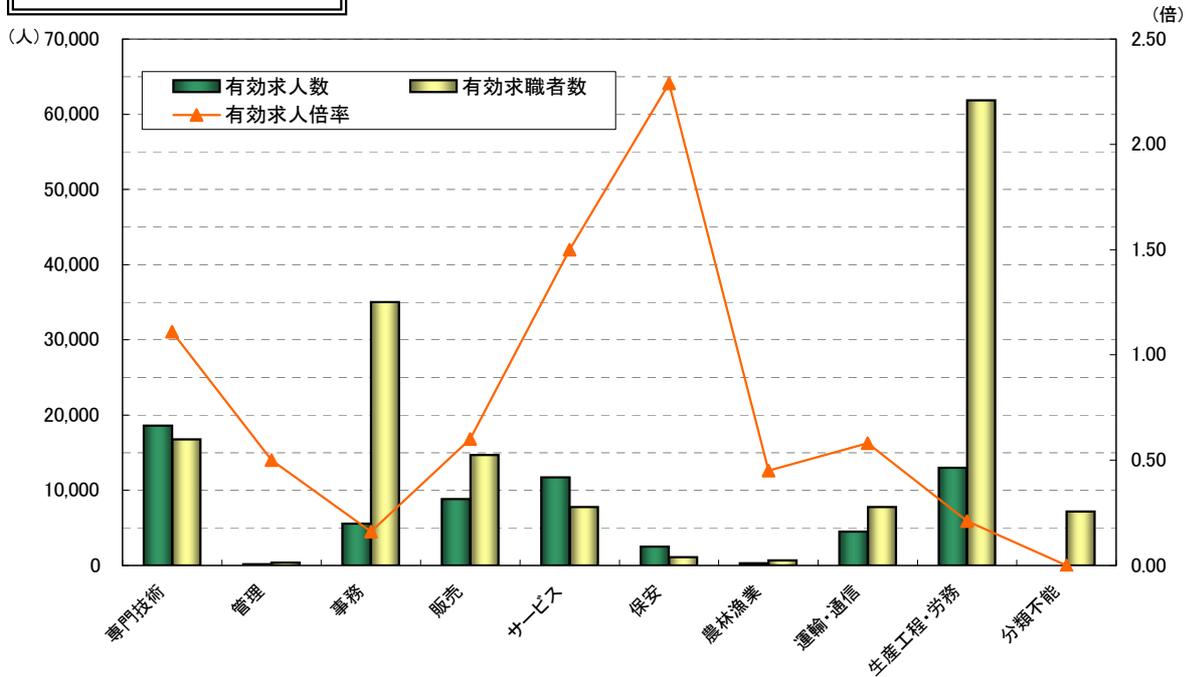
(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

求人・求職バランスシート

(平成21年8月)

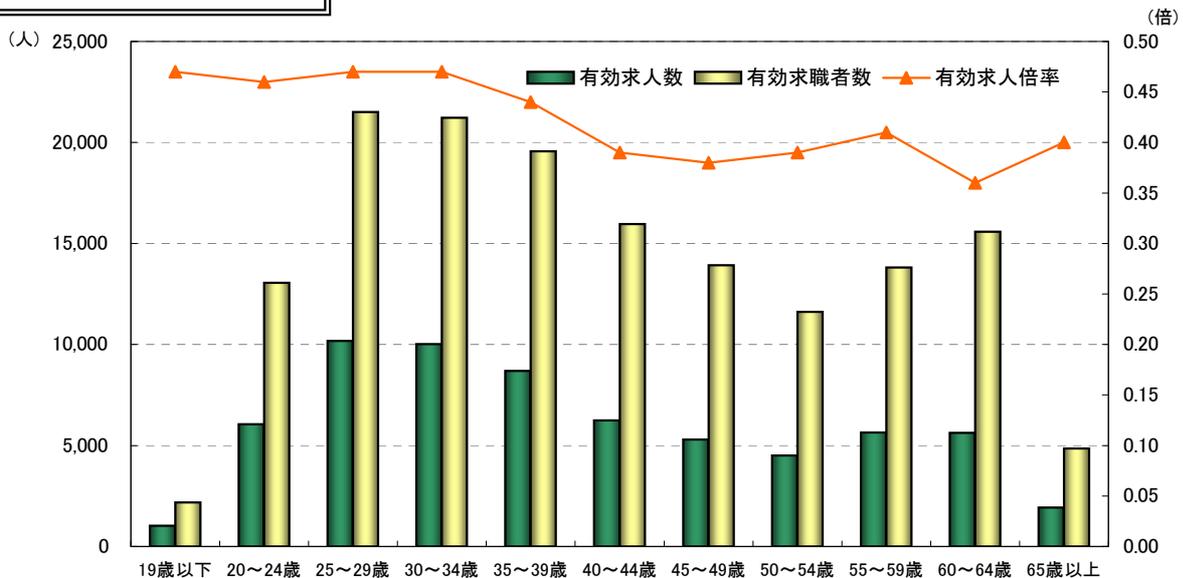
※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	65,225	18,610	188	5,565	8,847	11,701	2,523	314	4,490	12,987	-
有効求職者数	153,258	16,759	376	35,027	14,667	7,787	1,101	698	7,785	61,864	7,194
有効求人倍率	0.43	1.11	0.50	0.16	0.60	1.50	2.29	0.45	0.58	0.21	-

年齢別 有効求人・求職



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	65,225	1,032	6,058	10,183	10,014	8,696	6,248	5,287	4,511	5,643	5,621	1,932
有効求職者数	153,258	2,181	13,050	21,510	21,221	19,566	15,956	13,920	11,610	13,811	15,577	4,856
有効求人倍率	0.43	0.47	0.46	0.47	0.47	0.44	0.39	0.38	0.39	0.41	0.36	0.40

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成21年8月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	25,850	65,225	27,539	153,258	51,370	5,711	0.94	0.43
専門的・技術的職業	7,038	18,610	3,230	16,759	7,133	911	2.18	1.11
機械・電気技術者	393	1,390	332	2,117	985	32	1.18	0.66
鉱工業技術者	23	74	24	149	72	4	0.96	0.50
建築・土木技術者等	541	1,654	263	1,382	607	66	2.06	1.20
情報処理技術者	362	1,337	392	2,151	1,245	27	0.92	0.62
その他の技術者	94	266	114	580	477	26	0.82	0.46
医師、薬剤師等	345	820	26	135	19	8	13.27	6.07
保健師、看護師等	2,079	5,103	344	1,530	302	123	6.04	3.34
医療技術者	373	1,022	81	443	76	29	4.60	2.31
その他の保健医療	681	1,657	349	1,721	838	155	1.95	0.96
社会福祉専門の職業	1,431	3,445	636	3,068	1,266	276	2.25	1.12
美術家、デザイナー等	99	335	262	1,323	433	31	0.38	0.25
その他の専門的職業	617	1,507	407	2,160	813	134	1.52	0.70
管理的職業	96	188	64	376	200	10	1.50	0.50
事務的職業	2,395	5,565	6,598	35,027	12,846	991	0.36	0.16
一般事務員	1,705	3,973	5,731	30,545	9,553	766	0.30	0.13
会計事務員	200	489	410	1,986	1,465	93	0.49	0.25
生産関連事務員	106	233	85	632	489	30	1.25	0.37
営業・販売関連事務員	292	648	313	1,543	1,054	50	0.93	0.42
外勤事務員	2	7	3	7	37	1	0.67	1.00
運輸・通信事務員	48	116	21	98	159	23	2.29	1.18
事務用機器操作の職業	42	99	35	216	89	28	1.20	0.46
販売の職業	3,293	8,847	2,715	14,667	6,288	515	1.21	0.60
商品販売の職業	2,955	7,888	2,602	14,160	5,858	473	1.14	0.56
販売類似の職業	338	959	113	507	430	42	2.99	1.89
サービスの職業	4,271	11,701	1,636	7,787	3,503	487	2.61	1.50
家庭生活支援サービス職	634	1,877	245	1,132	327	91	2.59	1.66
生活衛生サービス職	644	2,081	134	655	221	37	4.81	3.18
飲食物調理の職業	1,292	3,333	628	3,032	1,479	203	2.06	1.10
接客・給仕の職業	1,314	3,453	384	1,906	720	82	3.42	1.81
居住施設・ビルの管理	111	207	125	549	547	57	0.89	0.38
その他のサービス職	276	750	120	513	209	17	2.30	1.46
保安の職業	1,068	2,523	259	1,101	972	212	4.12	2.29
農林漁業の職業	69	314	129	698	213	38	0.53	0.45
運輸・通信の職業	1,813	4,490	1,505	7,785	3,373	430	1.20	0.58
鉄道運転の職業	-	-	5	9	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,703	4,242	1,260	6,294	3,042	387	1.35	0.67
船舶・航空機運転の職業	-	3	1	4	1	-	-	0.75
その他の運輸の職業	91	200	212	1,362	274	40	0.43	0.15
通信の職業	19	45	27	116	56	3	0.70	0.39
生産工程・労務の職業	5,807	12,987	9,757	61,864	16,842	2,117	0.60	0.21
金属材料製造の職業	46	107	66	363	137	31	0.70	0.29
化学製品製造の職業	45	77	30	149	247	28	1.50	0.52
窯業製品製造の職業	50	80	38	264	192	27	1.32	0.30
土石製品製造の職業	3	4	2	16	5	-	1.50	0.25
金属加工の職業	483	991	648	4,204	1,900	199	0.75	0.24
金属溶接・溶断の職業	101	210	173	1,085	320	21	0.58	0.19
一般機械器具組立修理	222	477	941	5,850	631	71	0.24	0.08
電気機械器具組立修理	102	275	372	2,804	445	49	0.27	0.10
輸送用機械組立修理	484	1,116	1,354	10,048	1,054	181	0.36	0.11
計器・光学機組立修理	7	17	16	115	40	10	0.44	0.15
精穀・製粉・調味製造	18	29	20	94	92	10	0.90	0.31
食料品製造の職業	319	683	328	1,690	769	137	0.97	0.40
飲料・たばこ製造	23	50	7	47	76	4	3.29	1.06
繊維の職業	36	67	29	206	99	19	1.24	0.33
衣服・繊維製品製造	217	316	72	372	107	24	3.01	0.85
木・竹・草・つる製造	51	90	74	382	241	28	0.69	0.24
パルプ・紙・紙製品製造	35	59	26	147	215	6	1.35	0.40
印刷・製本の職業	79	142	73	386	401	23	1.08	0.37
ゴム・プラスチック製品製造	252	500	165	878	960	125	1.53	0.57
革・革製品製造	7	8	3	14	8	1	2.33	0.57
装身具等製造	1	4	7	52	17	1	0.14	0.08
その他の製造制作	228	577	392	2,170	836	110	0.58	0.27
定置・建設機械運転	82	178	94	446	157	13	0.87	0.40
電気作業	124	459	113	586	320	49	1.10	0.78
採掘の職業	-	16	2	21	2	2	-	0.76
建設躯体工事の職業	169	523	86	409	151	35	1.97	1.28
建設の職業	264	802	169	837	414	78	1.56	0.96
土木の職業	284	759	246	1,246	429	92	1.15	0.61
運搬労務の職業	828	1,777	916	4,758	3,451	309	0.90	0.37
その他の労務の職業	1,247	2,594	3,295	22,225	3,126	434	0.38	0.12
分類不能の職業	-	-	1,646	7,194	-	-	-	-
(IT関連計)	542	1,946	758	4,489	1,919	101	0.72	0.43
(福祉関連計)	4,070	10,315	1,090	4,776	1,694	450	3.73	2.16
(うち介護関連小計)	1,815	4,834	690	2,986	1,348	312	2.63	1.62

年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成21年8月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	25,850	65,225	27,539	153,258	51,370	5,711	0.94	0.43
19歳以下	541	1,032	530	2,181	679	96	1.02	0.47
20歳～24歳	2,715	6,058	2,731	13,050	4,710	614	0.99	0.46
25歳～29歳	4,270	10,183	4,219	21,510	7,425	843	1.01	0.47
30歳～34歳	3,932	10,014	3,860	21,221	7,383	808	1.02	0.47
35歳～39歳	3,528	8,696	3,621	19,566	7,624	850	0.97	0.44
40歳～44歳	2,589	6,248	2,956	15,956	6,566	666	0.88	0.39
45歳～49歳	1,955	5,287	2,282	13,920	5,488	524	0.86	0.38
50歳～54歳	1,591	4,511	1,849	11,610	4,276	391	0.86	0.39
55歳～59歳	1,796	5,643	1,976	13,811	3,796	362	0.91	0.41
60歳～64歳	1,769	5,621	2,224	15,577	2,550	439	0.80	0.36
65歳以上	1,164	1,932	1,291	4,856	873	118	0.90	0.40
年齢計	25,850	65,225	27,539	153,258	51,370	5,711	0.94	0.43
24歳以下	3,256	7,090	3,261	15,231	5,389	710	1.00	0.47
25歳～34歳	8,202	20,197	8,079	42,731	14,808	1,651	1.02	0.47
35歳～44歳	6,117	14,944	6,577	35,522	14,190	1,516	0.93	0.42
45歳～54歳	3,546	9,798	4,131	25,530	9,764	915	0.86	0.38
55歳以上	4,729	13,196	5,491	34,244	7,219	919	0.86	0.39

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)